



2023年3月15日

株式会社原信
新潟スワンエナジー株式会社**株式会社原信 11 店舗に自家消費型太陽光発電設備を導入
～PPA モデルの導入により、CO₂排出量を年間 1,508t 削減～**

株式会社原信（社長:丸山 三行、本社:新潟県長岡市、以下「原信」）は、CO₂排出量の削減に向けた取り組みの一環として、新潟県内 11 店舗へ新潟スワンエナジー株式会社（社長:小賀坂 善久、本社:新潟県新潟市、以下「新潟スワンエナジー」）より太陽光発電 PPA モデル^{※1}の「ゼロエミプラン[®] オンサイト型サービス（以下「本サービス」）」を、2023年3月より順次導入します。

原信は環境経営を基本政策の一つと位置付け、環境汚染の予防、持続可能な資源の利用、気候変動の緩和などによる持続可能な社会づくりへの貢献を環境方針に掲げています。太陽光発電の導入拡大や、夜間の一部ショーケースの停止などによる電力使用量低減の取り組みにより、CO₂排出量の削減を目指しています。このたび、地域の脱炭素化に積極的に取り組み、地域に根差したエネルギー供給事業者を目指している新潟スワンエナジーを PPA 事業者として選定し、本サービスの導入を決定しました。

本サービスでは、新潟スワンエナジーが 11 店舗に自家消費型太陽光発電設備を設置し、発電した電力を原信が購入します。今回導入する太陽光発電設備(発電設備出力:約 4,045kW)の自家消費量は年間約 3,473MWh(11 店舗電力需要合計の 20%)を想定し、CO₂排出量を 11 店舗合計で年間約 1,508t^{※2}削減できる見込みです。

原信は、本サービスの導入などを通して、持続可能な社会づくりへの貢献に引き続き取り組んでまいります。

新潟スワンエナジーは今後も、積極的に地域の再生可能エネルギーを調達、創出、活用することを通じて、地産再エネ電源比率の向上および地域の脱炭素化に貢献してまいります。

※1 「太陽光発電 PPA モデル」とは、第三者が需要家の敷地や屋根などを借用して太陽光発電システムを設置し、発電した電力を長期にわたり需要家に販売するモデル。需要家は初期投資ゼロで再生可能エネルギー由来の電力を活用することができ、加えて電気料金の削減が期待されます。

※2 令和4年度電気事業者別排出係数【特定排出者の温室効果ガス排出量算定用】：0.000435[t-CO₂/kWh]を採用しています。

■ 各店舗の太陽光発電設備の概要

	設置場所	パネル設置容量 (kW)	想定年間 自家消費量(MWh) [※]	想定年間 CO ₂ 排出削減量(t-CO ₂) ※
2022年度 実施店舗	河渡店	465	401	174
	亀貝店	394	334	145
	黒崎店	369	318	138
	紫竹山店	413	354	154
	女池店	382	318	138
	寺沢店	372	316	137
2023年度 実施店舗	巻店	360	309	134
	錦町店	364	322	140
	五十嵐東店	396	330	143
	近江店	269	239	104
	豊栄店	261	232	101

■ 河渡店 屋上太陽光発電設備

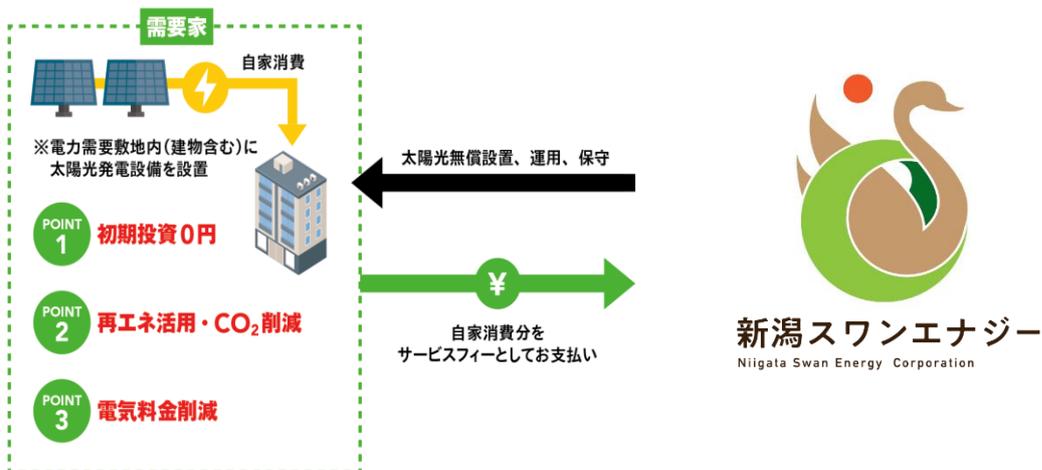


■ 事業報告会 記念撮影の様子



左より、小賀坂代表取締役、中原市長（新潟市）、原代表取締役社長・CEO（アクシアルリテイリング）、丸山代表取締役社長（原信）

■ ゼロエミプラン® オンサイト型サービスのイメージ



本件に関するお問い合わせは下記にお願いいたします。

新潟スワンエナジー株式会社 Tel.025-247-6860